

基調講演

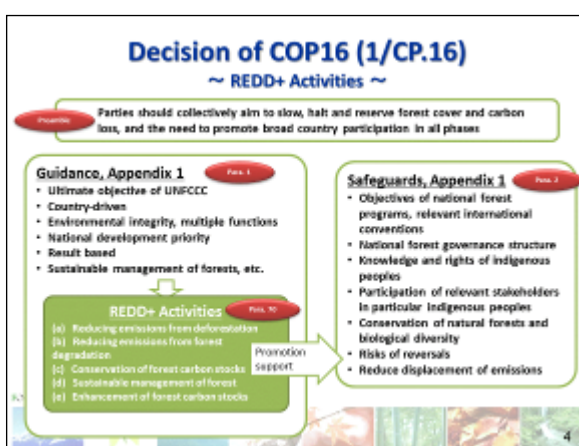
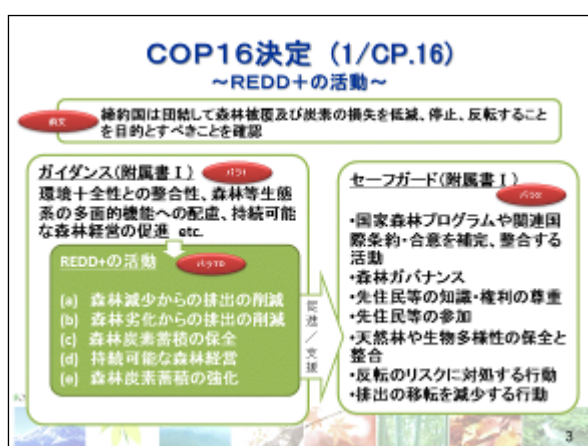
「REDD プラスに関する国際交渉の動向」

赤堀 聡之（林野庁研究・保全課）



私はこれまで、2001 年のCOP7¹でのマラケシュ合意策定、京都議定書の第一約束期間以降の国内の森林吸収源の取り扱いなど、気候変動に対応してきた。また、近年はREDDプラスにも関わっている。

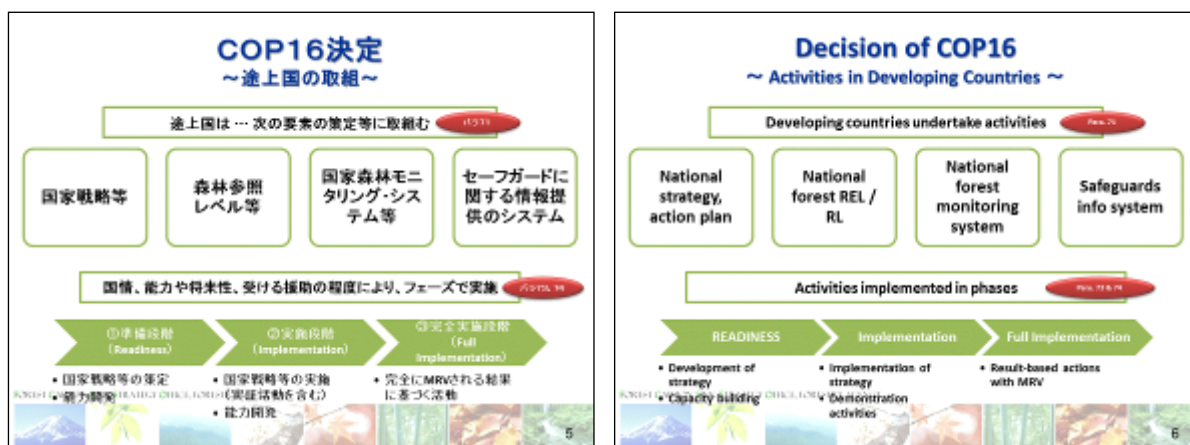
気候変動は森林・林業セクターにとってチャンスであり、また責任を伴うものであると考えている。チャンスだと考える理由は、気候変動対策に森林の吸収源が位置付けられ、森林・林業部門として活動の場が広がっているためだ。責任というのは、結果としてこれをきちんと測って報告することが必要となるためである。このようなチャンスと責任といった観点から、国内の吸収源と REDD プラスを実施していきたいと考えている。



¹<http://unfccc.int/cop7/>

COP16²において、REDDプラスの交渉の大枠は決定しており、この2年間はそれに基づいて交渉を進めてきたところである。

まず、REDDプラスの活動として、五つが定められている。「森林減少からの排出の削減」「森林劣化からの排出の削減」が排出削減につながるもの、「森林炭素蓄積の保全」「持続可能な森林経営」「森林炭素蓄積の強化」が吸収につながるものである。この上に「ガイダンス（附属書I）」という項目が複数あり³、その原則にのっとってREDDプラス活動を行こととされている。また、「セーフガード（附属書I）」という項目は、REDDプラスを実施していく上で重視すべき課題であり、例えば国家森林プログラムと整合性を保ちつつ実施すること、森林ガバナンス、先住民の参加を重視することなどが定められている。

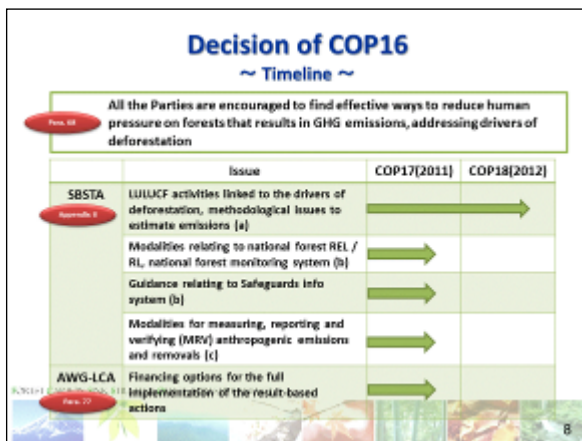
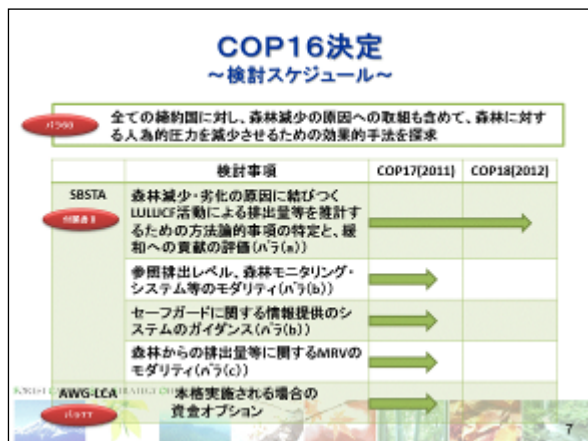


途上国には、国家戦略、森林の参照レベル、国家森林モニタリングシステム、セーフガードに関するインフォメーションシステムを計画し、策定することが求められている。REDD プラスを実施するに当たっては、最初から完全な形で実施することは非常に困難であり、「フェーズ」により段階を追って徐々に発展させ、準備していくことが目指されている。

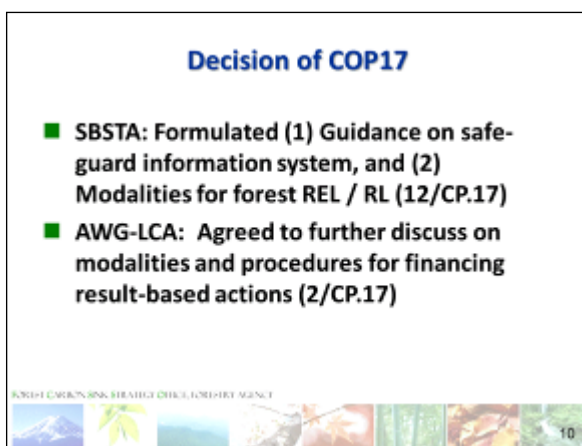
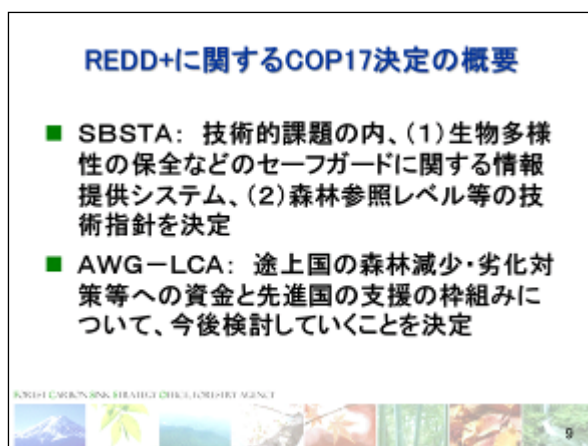
これは途上国に限らず、先進国にもあてはまることであると感じている。京都議定書の排出削減目標達成のため我が国も森林資源インベントリーシステムを整備することが必要となり、2000年ごろから準備を進めてきているが、継続的にデータを取り、より良いデータを得るシステムをつくる必要があり、非常に時間がかかる。特に途上国では先進国以上に時間がかかるだろう。

²<http://cc2010.mx/en/>

³<http://unfccc.int/resource/docs/2010/cop16/eng/07a01.pdf#page=2>



COP16 では、検討スケジュールとして、まずSBSTA⁴という技術的な課題を検討する場で森林減少・劣化の原因（ドライバ）に対する検討を行い（COP18 まで）、参照排出レベル、モニタリングシステムのモダリティについてはCOP17⁵までに検討することとされていた。セーフガードの情報システムについてのガイダンス、および、MRV⁶のモダリティも、同様にCOP17 までに決めることとなっていた。資金のオプションについては、AWG-LCA⁷で健闘することとなっていた（AWG-LCAはドーハのCOP18⁸でクローズ）。



南アフリカ・ダーバンでのCOP17では、技術的な課題に関しては、セーフガードに関するインフォメーションシステムへの枠組みと、森林参照レベルの技術指針について取りまとめが行われた。LCAでは、資金について今後も検討が必要ということになり、実質的な決定事項はなされ

⁴Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice（科学技術上の助言に関する補助機関）

⁵<http://www.cop17-cmp7durban.com/>

⁶Measurement, Reporting, Verification（計測・報告・検証）

⁷Ad Hoc Working Group on Long-term Cooperative Action under the Convention


⁸<http://www.cop18.qa/>

なかった¹⁰。

REDD+に関するCOP18の概要
～SBSTA37～

- 技術的課題に関しては、国家森林モニタリングシステム (NFMS)、MRVのモダリティについて議論
- 資金に関する記述 (NFMS) や報告された情報の検証方法 (MRV) 等について意見がまとまらず今後引き続き検討 (FCCC/SBSTA/2012/L.31 Annex)
- COP19に向け、今後、NFMS、MRVを引き続き検討するほか、森林減少・劣化の要因、セーフガードに関する情報提供システムのガイダンス等について議論を再開 (FCCC/SBSTA/2012/L.31)

JOINT CLIMATE CHANGE STRATEGY OFFICE/JOINT SECRET




11

Development at COP18
～ SBSTA37 ～

- Discussed on National Forest Monitoring System (NFMS) and Modality of MRV
- Agreement not reached regarding issues such as references to finances (NFMS), modality of verification (MRV) (FCCC/SBSTA/2012/L.31 Annex)
- Continue to discuss on NFMS, MRV, as well as drivers of deforestation / forest degradation, provision of information on safeguards (FCCC/SBSTA/2012/L.31)

JOINT CLIMATE CHANGE STRATEGY OFFICE/JOINT SECRET




12

先日のドーハにおけるCOP18では、技術的な課題として積み残されていたモニタリングシステムとMRVのモダリティについて議論したが、残念ながら合意には至らなかった。まとまっている形の文書が決定文書の後ろにアネックスとして付いている¹¹。今年末のCOP19に向けて、再びモニタリングシステムとMRVのモダリティについて検討するほか、ドライバー、セーフガードについても検討を進めることが決まっている。

REDD+に関するCOP18の概要
～AWG-LCA15-2～

- REDD+が本格実施される場合の資金のあり方等について議論
- 今後、資金の有効性の拡大・改善に関するワークプログラムを実施
- SBSTA、SBIが共同で資金・技術支援や組織について検討 (既存組織または機関、理事会、委員会を含むガバナンス手段や、これら組織の機能)
- SBSTAで非市場アプローチや、非炭素便益などについて検討

JOINT CLIMATE CHANGE STRATEGY OFFICE/JOINT SECRET




13

Development at COP18
～ AWG-LCA15-2 ～

- Discussed on results-based finance in the full implementation phase of REDD+
- Decided to undertake a Work Program to scale up and improve the effectiveness of finance
- SBSTA / SBI to jointly address improved coordination and provision of adequate and predictable support, and to consider existing institutional arrangements or potential governance alternatives.
- SBSTA to consider non-market-based approaches and non-carbon benefits.

JOINT CLIMATE CHANGE STRATEGY OFFICE/JOINT SECRET



14

資金や組織についてはAWG-LCAで、REDDプラスが本格的に実施された場合の資金の在り方として、results-based financeについて議論が行われた¹²。REDDプラスでは、森林減少・劣化対策による排出抑制という成果に対して資金が期待される訳だが、これについては非常に活発な議論が

¹⁰<http://unfccc.int/resource/docs/2011/awglca14/eng/14.pdf>

¹¹<http://unfccc.int/resource/docs/2012/sbsta/eng/L31.pdf>

¹²http://unfccc.int/meetings/doha_nov_2012/session/7054/php/view/documents.php

あり、今後、ワークプログラムの実施、SBSTAとSBI¹³という交渉の場での議論、非市場アプローチやノンカーボン・ベネフィットの検討が行われることになっている。

このように、形としては結論が出たことになっているが、実際には非常に紛糾し、連日深夜まで交渉が行われた。途上国側としては、REDD プラスが提案されてから非常に長い年月がたっているため、早急に組織をつくり資金の流れを加速化し、REDD を実施したいという意図がある。これに対して、日本を含めた先進国からは、実際に必要となる機能や仕組みについての議論が行われる前に、組織をつくることを懸念する声があげられた。必要となる機能としては、例えば REDD プラスの登録簿（レジストリ）システムについては、何か一元的なシステムが必要となる。また、活動の認証については適切に第三者の認証が行われ、これをきちんと管轄する何らかの組織が必要だと思われる。このような点について十分に議論した上で、組織をつくることが望ましいと考えられる。




本来ならばCOP17およびCOP18までに技術的な問題について合意が得られる予定であったが、多くの課題が積み残されているため、COP19で結果を出すために今年はより活発な議論が必要である。資金オプションと組織についても今年中にとりまとめることが謳われているため、大いに頑張って密度の濃い議論をしなければならないだろう。

¹³Subsidiary Body for Implementation（実施に関する補助機関）

今後の視点

- 気候変動緩和としての緊急性(COP11での提案から7年)
- 現場レベル取組みを通じて得た経験・知見の重要性
 - ◆ 国家計画の策定・実施や森林資源のモニタリング体制の整備等に活用しながら取組を拡大(フェーズド・アプローチ)
 - ◆ 国際的枠組みの議論へのフィードバック
 - ✓ SBSTA: 森林減少・劣化の原因、参照排出レベル、森林モニタリング・システム、セーフガードに関する情報提供システム、MRV
- 我が国の取組事例
 - ◆ JICAプロジェクト
 - ◆ 二国間オフセット・クレジット制度におけるFS事業
 - ◆ 企業、NGO、大学等による研究事業
 - ◆ 他

JOINT CLIMATE STRATEGY OFFICE, FOREST-RESEARCH




17

Viewpoints

- Urgent actions expected as climate change mitigation (7 years since its first proposal at COP11)
- Application of experiences and knowledge accrued from activities on the ground
 - ◆ Reflecting to establishment / implementation of national programs, national forest monitoring systems, scaling up the activities (phased approach)
 - ◆ Feedback to international framework
 - ✓ SBSTA; discussions on drivers of deforestation/forest degradation, forest REL / RL, national forest monitoring systems, safeguards info system, MRV
- Activities by Japanese entities
 - ◆ JICA projects
 - ◆ Feasibility Studies by Bilateral Offset Credit Mechanism (BOCM)
 - ◆ Research activities by firms, NGOs, universities, etc.
 - ◆ others

JOINT CLIMATE STRATEGY OFFICE, FOREST-RESEARCH



18

今後考えていくべき視点は何かだろうか。気候変動に関わる REDD プラスは、森林・林業セクターにとってチャンスであると同時に、責任を伴うものである。また、REDD プラスは気候変動緩和の中で緊急に取り組むべき問題である一方、COP11 で提案されてから既に7年が経過する中で、なかなか本格的な実施にまで及ばないジレンマが存在する。

重要なことは、現場レベルでの取組みを通じた知見・経験であり、これらをフィードバックしながら、フェーズドアプローチで各国がスケールアップしていくことが求められる。

なかなか交渉が進まないことは残念であるが、そのために REDD プラスが実施できないとあきらめるべきではないだろう。気候変動そのものが新しいプロセスであるだけでなく、REDD プラスそのものも7年目という非常に新しいプロセスである。各国あるいはわが国にどのようなことができるか、何を実行したいのかということ、経験も踏まえつつ交渉に持っていくことが重要である。交渉の場は、交渉がどのように動き、どこの国がどのような発言をしたかということ、メモして帰ってくるだけではなく、われわれ日本国が何をしたいのか、何ができるのかということ、をアピールする場として活用すべきだろう。

そこでアピールできる内容としては、JICA のプロジェクト、二国間オフセット・クレジットのフィージビリティスタディ、あるいはいろいろな企業や NGO が行っている調査事業などがあげられる。

REDD+ related Feasibility Studies under BOCM					
Region	Country	Project	Year	Implementation	Modality
Asia	Indonesia	Improvement of the MTR methodology proposed last fiscal year and a survey for proving the feasibility of a pilot project, aiming at launching a REDD+ project in selected mangrove forests in Indonesia	2010	PT BumiHutan, Ltd.	MBT
	Indonesia	A feasibility study of a REDD+ Project in Indonesia	2010	Marubeni Corporation	MBT
	Indonesia	REDD+ in the Long ARA	2011	Conservation International	MBT
	Cambodia	A pilot mechanism to reduce CO ₂ emission through protection of deforestation and forest degradation in Preaek Sang Forest Reserve and surrounding areas, Cambodia	2011	Nippon-Power Technology, Ltd.	MBT
	Cambodia	REDD+ in Preaek Sang Forest Reserve	2011	Conservation International	MBT
	Viet Nam	REDD+ through Reclamation of Declassified Lands and Woods Reserve-based Power Generation in Son La Province	2011	Sumitomo Forestry	MBT
Africa	Viet Nam	REDD+ through Forest Management Systems and Wood-based Power Generation in Son La Province	2011	Sumitomo Forestry	MBT
	Kenya	Forest conservation in developing countries	2010	Colson	MBT
	Kenya	REDD+ in ARA 2010	2011	Marubeni Corporation	MBT
Africa	Kenya	Forest conservation in developing countries	2010	Marubeni Corporation	MBT
	Kenya	REDD+ through Reclamation of Declassified Lands and Woods Reserve-based Power Generation in Son La Province	2011	Sumitomo Forestry	MBT

これに先立ち、オフセット・クレジット制度の実現可能性調査、フィージビリティスタディ（F S）を非常に幅広く行っている。これは REDD プラスに関する F S であるが、インドネシア・カリマンタンにおける泥炭地における取り組みが多い。また、カンボジア、ベトナム、ラオス、ブラジル、ペルー、アンゴラなどでも事業が展開されている。こういった取り組みに加え、JICA やほかの個別の取り組みによる経験を取りまとめ、近い将来、幾つかの国で REDD プラスの本格的な実施につなげていきたいと考えている。